

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第19期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,335,246	4,546,586	3,883,037	3,817,160	3,439,491
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,874	237,398	243,482	417,300	415,417
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	279,626	251,082	1,247,864	311,950	331,407
純資産額 (千円)	2,434,250	1,921,497	601,415	1,012,666	1,335,563
総資産額 (千円)	4,311,595	3,319,069	2,194,807	2,196,447	2,159,744
1株当たり純資産額 (円)	7,384.80	6,051.85	1,612.98	2,824.02	3,939.74
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	906.27	819.42	4,265.47	1,066.31	1,132.82
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	53.3	21.5	37.6	53.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	48.1	33.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.2	5.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,315	465,748	288,119	614,929	446,280
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,044,300	53,553	156,516	235,367	20,995
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,045,098	561,632	263,808	480,005	327,415
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	703,152	661,729	1,035,786	945,048	1,082,618
従業員数 (人)	424	407	355	221	200
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(55)	(44)	(64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付で株式1株を5株に、また、平成18年2月20日付で株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、第15期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期、第16期及び第17期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。

5. 第15期、第16期及び第17期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成18年12月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月
売上高 (千円)	3,101,151	2,761,410	2,044,588	1,949,372	1,782,817
経常利益又は経常損失 () (千円)	402,227	342,169	224,830	221,444	211,648
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	74,540	521,044	1,435,551	293,377	233,229
資本金 (千円)	823,573	826,064	826,064	826,064	826,064
発行済株式総数 (株)	309,080	309,550	309,550	309,550	309,550
純資産額 (千円)	2,574,474	1,823,087	361,944	656,147	889,376
総資産額 (千円)	4,286,861	2,939,093	1,709,423	1,504,693	1,408,845
1株当たり純資産額 (円)	8,323.42	6,231.71	1,237.21	2,242.85	3,040.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	241.59	1,700.46	4,907.03	1,002.83	797.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	62.0	21.2	43.6	63.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	57.6	30.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.6	7.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	169	172	123	86	81
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(8)	(5)	(8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付で株式1株を5株に、また、平成18年2月20日付で株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、第15期の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期、第16期及び第17期においては、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率は、記載しておりません。

5. 第15期、第16期及び第17期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

平成4年6月	ソフトウェアの開発及び販売を目的としてソフトブレン有限会社を設立（札幌市北区）、「変形強度シミュレーションシステム（2D-）」の販売を開始
平成4年11月	同社を株式会社に組織変更
平成9年2月	中国でのソフトウェアの開発及び販売を目的として軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）を設立（中国北京市）、「2D- 中国語版」の販売により営業を開始
平成10年1月	本社を移転（東京都中央区八丁堀一丁目）し旧本社を北海道支店とする
平成10年8月	関西エリアにおける販売拠点として関西支店（大阪市淀川区）を開設
平成11年5月	情報処理振興事業協会（IPA）より「次世代デジタル応用基盤技術開発事業」に関する研究開発を受託
平成11年7月	トランスコスモス株式会社とインターネット関連ビジネスについての協力体制を構築するため資本提携
平成11年8月	本社を移転（東京都中央区八丁堀二丁目）
平成12年3月	米国での情報通信技術の情報収集を目的としてソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を設立（米国カリフォルニア州）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成13年2月	関西支店を閉鎖
平成13年6月	サイエンスソリューション事業から撤退し、非製造部門の業務支援ソリューション事業に特化
平成14年3月	北海道支店を閉鎖
平成14年11月	ソフトブレンU.S., INC.（連結子会社）を清算
平成16年4月	関西エリアにおける販売拠点として関西支社（大阪市北区）を開設
平成16年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成16年7月	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託を行うことを目的として、ソフトブレン・フィールド株式会社（連結子会社）を設立
平成16年8月	中小企業向けのサービス販売及びサポートを行うことを目的として、ソフトブレン・サービス株式会社（連結子会社）を設立
平成17年1月	システム構築、メンテナンス、システムの見直し、コンサルティングの受託を目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社（連結子会社、現ソフトブレン・ヒューマン株式会社）を設立
平成17年6月	東京証券取引所市場第一部へ指定承認
平成17年9月	営業及び販売促進に関する雑誌ならびに書籍の発行、販売を目的として株式会社ダイヤモンド・セールス編集企画（連結子会社、現株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画）の株式取得
平成17年9月	ソフトウェアオフショア開発案件の受注、プロジェクト管理を目的としてソフトブレン・オフショア株式会社（連結子会社）を設立
平成18年1月	ソフトブレン・オフショア株式会社の中国開発拠点として、軟脳離岸資源（青島）有限公司（連結子会社）を設立（中国山東省青島市）
平成18年2月	人材関連ビジネスへの特化を図るため、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を株式会社ヒューマンワークスに社名変更（連結子会社）
平成18年2月	システムインテグレーション事業を行うことを目的として、ソフトブレン・インテグレーション株式会社を設立（連結子会社）
平成18年2月	本社を移転（東京都港区港南一丁目）
平成19年7月	株式会社ヒューマンワークスをソフトブレン・ヒューマン株式会社に社名変更
平成21年4月	軟脳軟件（北京）有限公司（連結子会社）の全ての出資持分を譲渡
平成21年11月	本社を移転（東京都中央区日本橋二丁目）

（注）情報処理振興事業協会（IPA）とは、情報処理の振興を目的とした唯一の公的機関であります。

3【事業の内容】

当社グループは、ソフトブレン株式会社（当社）、当社の子会社7社及び関連会社3社で構成しており、営業課題解決事業を行っております。具体的には、営業課題解決に必要となる「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの力を向上させるためソリューション提供を行っており、その全体像と主要内容は以下の通りであります。



カテゴリ	ソリューション	提供企業
営業組織力を高める	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス
	営業系アウトソーシング	ソフトブレン・フィールド
	プロセスマネジメント大学の運営	ソフトブレン・サービス
マーケティング力を高める	フィールドマーケティング	ソフトブレン・フィールド
	Webマーケティングコンサルティング	ソフトブレン・サービス
	ビジネス書籍の企画・販売	ダイヤモンド・ビジネス企画
人間力を高める	営業マン育成コンサルティング	ソフトブレン・サービス
	採用コンサルティング・アウトソーシング	ソフトブレン・ヒューマン
IT力を高める	ソフトウェアのオフショア開発	ソフトブレン・オフショア 軟脳離岸資源（青島）
	モバイル・シンククライアントソリューション、MVNO、MVNE事業	ソフトブレン・インテグレーション
	eセールスマネージャー	ソフトブレン ソフトブレン・サービス

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソフトブレン・フィールド株式会社 (注) 1, 3	東京都品川区	150,042	小売店舗とサービス現場における情報収集と業務の受託	55.3	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・サービス株式会社 (注) 1	東京都中央区	77,900	中小企業向けのサービス販売及びサポート	98.7	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・インテグレーション株式会社 (注) 1, 5	東京都中央区	30,000	システムインテグレーション事業	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・オフショア株式会社 (注) 1	東京都中央区	112,500	ソフトウェアオフショア開発案件の開発	70.4	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
軟脳離岸資源(青島)有限公司	中国 山東省 青島市	25,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0 (70.4)	役員の兼任あり ソフトブレン・オフ ショア株式会社の開発委託
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画 (注) 5	東京都中央区	10,000	雑誌、書籍の発行、販売	70.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供
ソフトブレン・ヒューマン株式会社 (注) 1	東京都中央区	127,973	採用コンサルティング、アウトソーシング	100.0	役員の兼任あり ソフトウェアの提供

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. ソフトブレン・フィールド株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

区分	ソフトブレン ・フィールド 株式会社
(1) 売上高	712,097
(2) 経常利益	122,653
(3) 当期純利益	71,458
(4) 純資産額	305,750
(5) 総資産額	419,808

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数であります。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で合計126,969千円となっております。

会社名	債務超過額(千円)
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	35,470
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	91,498

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システム工房東京	東京都 台東区	48,500	ソフトウェアの開発販売	23.0	役員の兼任あり ソフトウェア開 発委託
株式会社アンソネット	福岡市 中央区	48,500	C T Iシステムの開発販売	27.8	役員の兼任なし 製品の相互供給

(注) 上記関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成22年12月31日現在

区分	管理部門	営業部門	開発部門	合計
従業員数(人)	16(11)	75(29)	109(24)	200(64)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ21名減少しましたが、これは、コア事業へのリソース集中に伴う人員整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81(8)	32.9	5.0	5,373

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向を除く)であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、急激な円高の進行や株安の影響もあり、企業の設備投資や個人消費に陰りも見られましたが、新興国の需要回復等を背景に景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかしながら、政府の経済対策効果の息切れや引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きは不透明なままであります。

このような経済状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「営業力強化」「業績改善」「コスト削減」「人材強化」などへの投資意欲を見せる顧客のニーズに応えるべく努めてまいりました。主力製品であるSFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャー」については、顧客のニーズやマーケットの変化に合わせてグレードアップした「eセールスマネージャー Remix Cloud」の販売を6月より開始し、合わせて、マーケティング、アウトソーシングを支援するBPO事業の強化などに努めてまいりました。

その結果、「eセールスマネージャー」のクラウドサービスやライセンス販売とそれともなう開発販売は前年同期には及ばないものの当初の見込み通り推移し、またフィールドマーケティングなどのマーケティング力強化事業や営業マン育成コンサルティングなどの人材強化事業が堅調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は3,439百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

損益面においては、本社事務所移転による家賃削減効果を含め、販売管理費が改善されたことから、営業利益414百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益415百万円（前年同期比0.5%減）となりました。当期純利益につきましては主に繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額46百万円の戻入の影響により331百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ137百万円増加し、1,082百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は446百万円（前年同期は614百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前純利益406百万円、減価償却費131百万円、移転費用の支払いによる支出37百万円などの結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により得られた資金は20百万円（前年同期は235百万円の支出）でした。これは有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円、子会社株式取得による支出47百万円、差入保証金の回収による収入146百万円などの結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により支出された資金は327百万円（前年同期は480百万円の支出）でした。これは主に短期借入金の返済330百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	52.9	53.3	21.5	37.6	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	153.8	102.6	26.5	74.3	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	42.6	1.7	3.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.8	42.3	17.9	28.1	67.6

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	386,294	86.6	445,835
	サービス	受託開発業務(千円)	346,440	95.5	362,642
		その他(千円)	977,260	95.5	1,023,088
合計(千円)			1,709,995	93.4	1,831,566

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	747,096	62.4	1,198,006
	サービス	受託開発業務(千円)	601,002	110.8	542,624
		その他(千円)	1,949,492	89.9	2,168,337
合計(千円)			3,297,590	84.4	3,908,967

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	239,255	60.7	394,273
	サービス	受託開発業務(千円)	108,146	101.6	106,433
		その他(千円)	478,744	102.4	467,339
合計(千円)			826,146	85.3	968,046

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目			当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度
非製造部門の業務支援ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発販売業務(千円)	902,114	80.7	1,118,553
	サービス	受託開発業務(千円)	599,289	105.7	567,098
		その他(千円)	1,938,087	90.9	2,131,508
合計(千円)			3,439,491	90.1	3,817,160

(注)1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満である為、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

自社における営業力強化の実践・体現

当社グループは営業課題解決事業のリーディングカンパニーを志向しておりますので、顧客の信頼を獲得するためにも、まずは自社における実践・体現が重要であると考えております。そのためにも、当社グループにおいて様々な取り組みを継続的に実施し、その成果を製品・サービスという形として顧客に提供できる形にしていくことが重要であると考えております。

中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、大企業及び一部中堅企業にとどまっており、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。しかしながら、会計システムと同様に、営業支援システムも企業活動において不可欠な存在となると考えております。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

ストック・ビジネス強化による収益安定化

当社グループでは、収益を安定させるためのストック・ビジネスの強化を重要な課題として認識しております。eセールスマネージャーをはじめとするソフトウェアのサポート（保守）サービス、クラウドサービスのほか、ソフトブレン・フィールド社によるフィールドマーケティング事業、ソフトブレン・インテグレーション社によるMVNO・MVNE事業が当社グループにおける主なストック・ビジネスであります。

これらの事業・サービスの品質を高め、安定的にかつ広範囲にサービスと付加価値を提供できるよう体制を強化し、当社グループにおけるストック・ビジネスの強化を図っていくことが、経営体質の強化のためにも重要であります。

経営管理体制の強化

上記のような企業活動を展開するにあたり、コーポレート・ガバナンスや財務報告の適正性確保を含めた経営管理・内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中国子会社について

当社グループは中国に連結子会社を有しており、ソフトウェアのオフショア開発を行っております。このため、中国の経済状況の大幅な変化、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループの主力であるパッケージソフトウェア事業は研究開発型の事業であり、そのため先行投資的な研究開発を拡大した場合、研究開発費が増加すること等が想定されます。また、受託開発業務においては案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性のあるものもあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。実際に第9期、第10期につきましては、研究開発の先行投資により、営業損失を計上しております。

(3) 主力商品・サービスへの依存度について

当社グループは、営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」及びその関連サービスへの依存度が高く、平成22年度において連結売上高のおよそ60%を占めております。市場の変化や競合激化等により同ソリューションの売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、優秀な人材の確保とそのスキル向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。当社グループでは優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を継続的にしております。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っておりますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立された実務というものが存在しない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識しうる限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力製品であります「eセールスマネージャー」、新製品の「eセールスマネージャー Remix Cloud」を中心にソフトウェア・サービスの開発を中心とした研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における研究開発費は、42,170千円となりました。

新製品の開発

主力製品である、「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求するために、既存のデザインを一新した上、クラウド対応版として内部構造も見直した新製品「eセールスマネージャー Remix Cloud」を開発しました。プロセスマネジメントにおいて仮設と実証を繰り返しながらプロセス自体を改善することをより簡単に実現するための「仮説検証型UI」、営業プロセスを分析する「営業BI機能」、利用環境を選ばない「マルチクラウド」を実現しました。

クラウドへの取り組み

先述の新製品「eセールスマネージャー Remix Cloud」で各社クラウド基盤に対応するマルチクラウド化を行いました。また、自社のSaaS環境においても、中国をはじめとする海外からの利用を想定した基盤強化を行いました。

モバイル対応

従来の携帯版に加えて、Apple社のiPhone/iPadやAndroid OSを搭載したスマートフォン向けの最適化を行いました。スマートフォンでの操作性が従来製品に比べて飛躍的に向上しました。

既存製品の機能拡張

「eセールスマネージャーV7.2」におきましても、顧客情報の階層化管理、小数点型データタイプの追加を始めとする、当社お客様からの声を反映した製品開発を行っております。既存製品の拡張機能については「eセールスマネージャー Remix Cloud」へも随時反映しており、お客様の「eセールスマネージャーV7.2」から「eセールスマネージャー Remix Cloud」への移行もスムーズに行うことができます。

研究体制の強化

「勤務時間の10%を自由な研究開発時間とする」というスローガンの下、市場投入を最優先にしないアプリケーション研究開発を行っております。

学生のインターンシップを行い、将来的なクラウド拡張へ向けた実証実験も実施しました。

また、優れた操作感を追及するために、ユーザー体験開発セミナー等の外部セミナーや社外の開発者が多く参加する勉強会等へ積極的に参加し、最新技術やユーザー動向を収集しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点における当社経営陣の認識に基づいて判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積もりが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積もりをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、2,159百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加137百万円、有形固定資産の減少20百万円、無形固定資産の減少39百万円、投資有価証券の増加2百万円、差入保証金の減少141百万円、繰延税金資産の増加37百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、824百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少330百万円です。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、1,335百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加331百万円、少数株主持分の減少3百万円などです。自己資本比率は、53.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営理念は「我々は常に営業課題解決のためのベストプラクティスを実践し、お客様へ世界最高のプロセスマネジメントシステムを提供する」であります。そしてこの理念に基づき、営業課題解決事業のリーディングカンパニーを目指しております。

日本企業の製造部門がこれまでTQC等の運動を通じ、生産性向上を遂げるために種々な努力をしてきた一方、営業現場においては、プロセスマネジメントという概念が定着しておらず、個人が属人的に仕事をしてきた結果、膨大なムダが生じ、競争力の低下を招いてきました。

当社グループは、これを大きなビジネスチャンスととらえ、プロセスマネジメントを徹底的に追求するため、「営業組織力」「マーケティング力」「人間力」「IT力」の4つの観点から、当社グループ自身が様々なことに取り組み、その成果を「仕組み」「サービス」として顧客に提供し、競争力アップのお手伝いをしてまいりたいと考えております。

具体的には、事業の中心であり、「営業組織力」「IT力」を実現するための中核である営業支援ソフトウェア「eセールスマネージャー」の継続的な強化、ターゲットとする顧客に正確に認知してもらうための「マーケティング力」を向上させるための「フィールドマーケティング」「Webマーケティングコンサルティング」「ビジネス書籍の企画・販売」などのサービス強化、営業力に必要なスキル等の「人間力」を向上させるための「プロセスマネジメント大学」「営業マン育成コンサルティング」などのサービス強化を中核とし、これらを支援するためのIT環境・システム・人材の提供等を組み合わせて推進してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、インターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は72,605千円であり、その主要なものはソフトウェアの取得費用として57,294千円、器具備品の取得費用として13,596千円、建物附属設備の取得費用として1,714千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成22年12月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	建物附属設備及び情報通信機器他	24,133	29,951	135,772	189,857	64 (8)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
ソフトブレン・サービス株 本社 (東京都中央区)	情報通信機器他	-	3,815	632	4,447	4 (3)
ソフトブレン・フィールド株 本社 (東京都品川区)	情報通信機器他	3,427	257	13,196	16,881	23 (24)

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年12月31日現在の設備計画においては、重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であります。当社 は単元株制度は採 用しておりません。
計	309,550	309,550	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年3月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	124個	124個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124株	124株
新株予約権の行使時の払込金額	91,408円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,408円 資本組入額 45,704円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行います。

- 2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式（以下、「行使株式数調整式」という）をもって調整します。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てます。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月20日 (注)1	153,560	307,120		804,328		594,998
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)2	1,960	309,080	19,244	823,573	19,244	614,243
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)3	470	309,550	2,491	826,064	2,491	616,734

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	21	53	24	19	11,144	11,280	-
所有株式数 (株)	-	23,059	6,158	12,777	6,743	253	260,560	309,550	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.45	1.99	4.13	2.18	0.08	84.17	100.00	-

(注)1. 自己株式17,000株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、28株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宋 文洲	東京都中央区	40,371	13.04
ソフトブレーション株式会社	東京都中央区日本橋2-1-3 日本橋朝日 生命館3階	17,000	5.49
山本 久恵	愛知県西尾市	6,802	2.20
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10 日本興亜銀座ビ ル9階	5,000	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,747	1.53
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	One Pickwick Plaza, Greenwich, CT 06830 United States (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	3,625	1.17
七田 真之	東京都目黒区	3,128	1.01
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田7-21-1 第5 T O Cビル9階	2,700	0.87
地藤 炳	徳島県阿南市	2,526	0.82
小林 智志	埼玉県新座市	2,450	0.79
富樫 泰介	東京都杉並区	2,048	0.66
計	-	90,397	29.20

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,550	292,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	309,550	-	-
総株主の議決権	-	292,550	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトブレン 株式会社	東京都中央区日本 橋2-1-3 日本橋 朝日生命館3階	17,000	-	17,000	5.49
計	-	17,000	-	17,000	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権方式によるもので、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社顧問に対し、下記株主総会において新株予約権を発行することを決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年3月17日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 137名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社の普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役又は使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではない。 対象者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 その他の条件は、本株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、当社が本件新株予約権の権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該払込金額の調整を行う。

2 当社は、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権の行使によって、発行すべき株式の数を次に定める算式(以下、「行使株式数調整式」という)をもって調整する。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

行使株式数調整式については、1株単位まで算出し、1株未満の株式数についてはこれを切捨てる。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または、株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める当該株式数の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,000	-	17,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。その基本方針といたしましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を中心に捉えながら、当社の成長段階及びその業績に応じた弾力的な利益配当を実施することとしております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。これに加え、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今年度につきましては、利益剰余金が290百万円の欠損となっているため、内部留保を充実させ経営基盤の安定化を図ることを第一と考え、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	118,000 82,800	24,850	11,580	6,990	6,800
最低(円)	72,000 17,520	11,110	1,832	1,012	4,955

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,290	5,850	5,620	5,720	5,400	6,210
最低(円)	5,290	5,100	5,220	5,200	4,995	5,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		豊田 浩文	昭和42年6月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年7月 四谷第一法律事務所入所 平成10年7月 新東京総合法律事務所入所 平成11年12月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画代表取締役社長(現任) ソフトブレン・ヒューマン株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 当社常務執行役員就任 平成20年3月 当社専務取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	307
取締役副社長		駒木 慎治	昭和33年7月28日生	昭和56年4月 株式会社第一ソフテック入社 昭和62年4月 三菱製紙株式会社入社 平成12年7月 西華産業株式会社入社 情報通信システム部運用センター長 平成16年2月 当社入社 開発部部長 平成16年7月 当社執行役員就任 平成17年10月 ソフトブレン・オフショア株式会社取締役副社長 平成18年1月 当社常務執行役員就任 平成18年6月 ソフトブレン・オフショア株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年7月 軟脳離岸資源(青島)有限公司董事長兼総経理(現任) 平成20年3月 当社専務取締役就任 平成21年8月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	278
取締役		木名瀬 博	昭和40年11月2日生	昭和63年4月 アサヒビル株式会社入社 平成14年12月 スマイルサポート株式会社(現 アサヒフィールドマーケティング株式会社)取締役企画部長 平成17年1月 ソフトブレン・フィールド株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	86
監査役		数納 壽	昭和18年3月13日生	昭和40年4月 富士通信機器製造株式会社(現富士通株式会社)入社 平成6年4月 同社金融営業本部金融統括営業部長代理 平成7年6月 富士通リース株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 富士通キャピタル株式会社常務取締役 平成12年6月 株式会社富士通ビー・エス・シー常勤監査役 株式会社富士通パーソナルズ、株式会社シティテレビ中野、株式会社富士通ネットワークソリューションズ各社常勤監査役 株式会社富士通システム総合研究所常勤監査役 株式会社富士通ネットワークソリューションズ顧問 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		富樫 泰介	昭和17年9月16日生	昭和45年4月 株式会社旭通信社入社 昭和46年2月 共和コンクリート工業株式会社入社 昭和50年4月 有限会社北星ハイツ設立 代表取締役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成11年2月 当社取締役退任 平成12年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2,048
監査役		名越 秀夫	昭和30年3月2日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年11月 生田・名越法律特許事務所(現 生田・名越・高橋法律特許事務所)入所 平成20年3月 当社監査役就任(現任) 平成22年1月 アミタホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社社外監査役(現任)	(注)5	-
					計	2,719

注 1. 監査役数納壽及び名越秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年3月24日開催の第18期定時株主総会から2年間

3. 平成22年8月13日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会までの間であります。

4. 平成23年3月24日開催の第19期定時株主総会から4年間

5. 平成20年3月26日開催の第16期定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

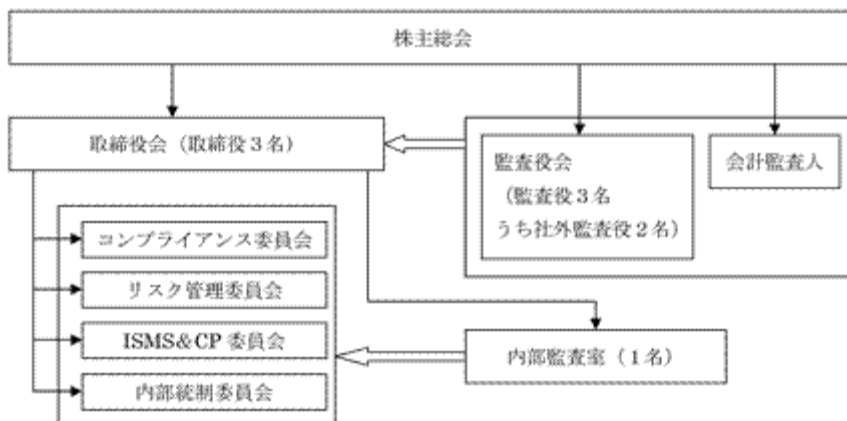
当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月2回開催しております。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・ISMS&CP委員会・内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化のため、問題点・課題点について洗い出し、把握及び解決策を協議しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(コーポレートガバナンス体制の状況)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため監査役3名中の2名を社外監査役としています。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

八. 内部統制システム整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月30日の取締役会においては、内部統制システムの基本方針に関する決議を実施し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会を原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

2. 内部監査及び監査役監査

監査役（3名）は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室（1名）は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果につきまして代表取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が2名おり、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し監視機能を強化しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、その経歴等に基づき監査業務に有用な専門的視点から、取締役会との質疑及び取締役への助言ならびに他の監査役との意見交換を行っております。また、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、清和監査法人へ依頼しており、独立・公正な立場からの監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：南方美千雄、芳木亮介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他5名

5. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 62百万円

監査役の年間報酬総額 14百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月26日開催の第16期定時株主総会決議において年額120百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)となっております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年3月5日開催の第12期定時株主総会決議において月額2百万円以内となっております。
4. 上記報酬額には、平成22年8月13日をもって辞任により退任した取締役1名に対する報酬11百万円が含まれております。

6. 役員報酬決定の方法及びその方針の内容

平成23年12月期は、取締役報酬規程に基づき下記のとおり役員報酬を支給いたします。

A. 取締役報酬の方針

1. 優秀な人材を当社の取締役として確保し、かつ取締役の経営意欲の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめると同時に、取締役の経営に対する責任を明確にするため、取締役の報酬は、原則として、
定額の基本報酬
当該事業年度の業績に応じて支払われる業績連動報酬(但し、法人税法第34条第1項第3号に定められる業務執行役員に該当する取締役(以下「業務執行取締役」という)を対象とし、社外取締役は対象としないものとする)
からなるものとする。
このほか、取締役には、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、ストック・オプションが適宜付与されることがある。
2. 定時株主総会及び取締役の選任決議がなされる株主総会において、本規程につき報告する。
3. 定時株主総会及び取締役の選任決議がなされる株主総会において、当該時点において当該事業年度において支払われることが予定されている各取締役(但し、社外取締役を除く)の基本報酬額を報告する。
4. 定時株主総会において、各取締役(但し、社外取締役を除く)ごとに、
前事業年度における基本報酬の額、
前事業年度における業績連動報酬の額(もしあれば)及び
前事業年度において付与されたストックオプションの総数(もしあれば)について報告し、かつ取締役会の決定する方法によりこれらを対外的に開示する。

B. 基本報酬の決定基準

1. 当該事業年度における全取締役の基本報酬の総額(以下「当期基本報酬総額」という)は、株主総会により定められた当該事業年度に適用される全取締役の報酬総額上限額(以下「本報酬総額上限額」という)の80%相当額を上限として、前条の方針に基づき、前事業年度の当社及び当社連結グループ(当社並びに連結決算の対象となる当社子会社及び関連会社をいう。以下同じ)の業績等を考慮し、取締役会にて決定する。

2. 各取締役の当該事業年度における基本報酬額は、当期基本報酬総額の範囲内において、代表取締役社長が取締役の員数、代表権の有無、職務内容、管掌する部署、前事業年度の当社及び当社連結グループの業績への貢献度、個人の能力、経験等（以下「本諸要素」という）を考慮のうえ、原案を作成し、取締役会にて決定するものとする。

3. 当該事業年度において、基本報酬は、以下に従い毎月支給されるものとする。

当該事業年度の期初から当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められるまでの間については、前事業年度の最終月に各取締役に支給された額と同額を、毎月支給するものとする。

当該事業年度において本条第1項及び第2項に従い各取締役の基本報酬額が定められた後は、各取締役につき、当該基本報酬額から上記に従い支払われた総額を控除した額を当該事業年度における残存月数で除した額（1,000円未満は切り捨てるものとする）を、当該事業年度の残存期間において毎月支給するものとする。

4. 当該事業年度中において取締役の員数に変更があった場合、各取締役につき本諸要素の変動があった場合等各取締役の基本報酬額の見直しが必要となった場合には、取締役会の決議により、当期基本報酬総額の範囲内において、各取締役の基本報酬額を見直すことができることを確認する。

C. 業績連動報酬の決定基準

1. 当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役のうち、当該事業年度の末日に在籍しかつ業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1を超える取締役（以下「対象取締役」という）に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前当期純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの、以下連結税金等調整前当期純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

(1) 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「連結税金等調整前当期純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。

「連結税金等調整前当期純利益連動額」

「連結税金等調整前当期純利益連動額」は、以下の合計額とする。

連結税金等調整前当期純利益：連結税金等調整前当期純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、連結当期純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

連結当期純利益 ÷ 当該事業年度における当社連結グループの予想連結当期純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

(2) 各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会后1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、代表取締役社長が原案を作成し、取締役会にて決定するものとする。

各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額 = (当期業績連動報酬総額 × 当期業績連動報酬総額に対する割合) - 各対象取締役の調整額

(3) 当期業績連動報酬総額に対する割合及び調整額

会社における地位	氏名	割合(%)	調整額(千円)
代表取締役	豊田 浩文	53	2,100
取締役副社長	駒木 慎治	34	2,100
取締役	木名瀬 博	0	0

(注) 業績連動報酬額は、マイナスにならないものとする。

なお、平成22年12月期の業績連動報酬は下記に従い支給額を決定しております。

C. 業績連動報酬の決定基準

当該事業年度の業績連動報酬は、業務執行取締役のうち、当該事業年度の末日に在籍しかつ業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1を超える取締役（以下「対象取締役」という）に対し、当該事業年度における当社連結損益計算書の連結税金等調整前純利益（但し、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの、以下「当期連結税金等調整前純利益」という）を基準に以下の算定方法に従い算定される額を、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給するものとする。

1. 当該事業年度の業績連動報酬総額（以下「当期業績連動報酬総額」という）は、以下の「当期連結税金等調整前純利益連動額」に「期初予想値達成度係数」を乗じた額とする。但し、当該額が本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を超える場合には、本報酬総額上限額から当期基本報酬総額を控除した額を当該事業年度の業績連動報酬総額とする。

「当期連結税金等調整前純利益連動額」

「当期連結税金等調整前純利益連動額」は、以下の合計額とする。

当期連結税金等調整前純利益：当期連結税金等調整前純利益連動額

0円超8.33億円以下の部分：左記部分の3%相当額

8.33億円超16.67億円以下の部分：左記部分の2.4%相当額

16.67億円超の部分：左記部分の1.8%相当額

「期初予想値達成度係数」

「期初予想値達成度係数」とは、当期連結純利益の額を、当該事業年度の期初において公表されていた当該事業年度における当社連結グループの予想連結純利益の額で除した数値に応じて、以下のとおりとする。

当期連結純利益 ÷ 当該事業年度における当社連結グループの予想連結純利益：期初予想値達成度係数

0.7 以下の場合：0

0.7 超0.8 以下の場合：0.5

0.8 超0.9 以下の場合：0.75

0.9 超の場合：1

2. 各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額は、以下の算定方法に従い算定のうえ（なお、1,000円未満は切り捨てるものとする）、支給するものとする。なお、支給の時期は、原則として当該事業年度に関する定時株主総会后1ヶ月以内とし、具体的な支給時期、支給の方法その他については、適宜取締役会又は取締役会の委任を受けた代表取締役において定めるものとする。

各対象取締役の当該事業年度における業績連動報酬額 = 当期業績連動報酬総額 × 当該取締役の当該事業年度における基本報酬額 ÷ 全対象取締役の当該事業年度における基本報酬総額

3. 前号の算定において用いる「当該対象取締役の当該事業年度における基本報酬額」は、当初に定められた額とし、期中において当該対象取締役の当該事業年度における基本報酬額が変更された場合であっても変更されないものとする。

平成22年12月期及び平成23年12月期の各取締役に対する支給額は以下のとおりです。

会社における地位	氏名	平成22年12月期 支給額	平成23年12月期 支給額
代表取締役	豊田 浩文	2,631万円 (628万円)	2,150万円
取締役副社長	駒木 慎治	2,428万円 (628万円)	1,800万円
取締役（退任）	秋山 真咲	1,182万円 (0万円)	-
取締役	木名瀬 博	0万円 (0万円)	0万円

（注）上記の（ ）内は平成22年12月期における業績連動報酬の支給額を内数で示しております。また平成22年12月期において付与されたストックオプションはございません。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意にしてかつ重大な過失がないときは、下記ないし の合計額をもって、社外監査役（以下甲という）の当社（以下乙という）に対するものしております。

責任の原因たる事実が生じた日の属する事業年度又はその前の各事業年度において甲が報酬その他の職務遂行の対価として乙より受け又は受けるべき財産上の利益（及び に定めるものを除く）の額の事業年度ごとの合計額中最も高き額の2年分に相当する額

甲が乙より受けたる退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額とその合計額を甲が社外監査役にありたる年数をもって除したる額に2を乗じたる額とのいずれか低き額

甲が乙の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る）、当該新株予約権を社外監査役に就任後行使したときは行使の時における乙の株式の時価より会社法第425条第1項に規程する合計額の1株あたりの額を控除したる額に発行を受け又はこれに代えて移転を受けたる株式の数を乗じたる額、その権利を就任後に譲渡したるときはその価格より同条第2項第3号の発行価額を控除したる額に譲渡したる権利の数を乗じたる額

8. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

13. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 852千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エイムラック	9	852	取引関係強化の為
株式会社システム工房東京	10	-	取引関係強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務の特性等を勘案し、監査に要する作業量及び単価を見積もったうえで、監査公認会計士等の独立性が保持されるように監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,048	1,082,618
受取手形及び売掛金	430,901	399,957
商品及び製品	39,281	44,725
仕掛品	56,445	1 43,281
原材料及び貯蔵品	924	490
繰延税金資産	144,632	93,122
その他	40,556	68,124
貸倒引当金	4,625	4,080
流動資産合計	1,653,162	1,728,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,145	45,859
減価償却累計額	4,933	16,647
建物及び構築物(純額)	40,211	29,212
その他	270,397	266,561
減価償却累計額	221,741	227,102
その他(純額)	48,655	39,459
有形固定資産合計	88,867	68,671
無形固定資産		
ソフトウェア	185,170	145,296
のれん	4,488	4,618
その他	915	915
無形固定資産合計	190,574	150,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1 61,604	2 64,504
差入保証金	192,050	50,348
長期滞留債権	207,475	35,333
繰延税金資産	907	90,026
その他	9,280	7,123
貸倒引当金	207,475	35,333
投資その他の資産合計	263,841	212,003
固定資産合計	543,284	431,504
資産合計	2,196,447	2,159,744

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,678	150,021
未払金	115,682	70,683
未払役員賞与	16,499	12,578
短期借入金	558,088	227,374
未払法人税等	46,669	78,111
前受金	149,686	166,132
賞与引当金	34,544	35,136
返品調整引当金	5,475	7,333
その他	104,812	76,811
流動負債合計	1,175,136	824,181
固定負債		
繰延税金負債	8,644	-
固定負債合計	8,644	-
負債合計	1,183,780	824,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	352,184	20,777
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	827,328	1,158,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	1,161	6,165
評価・換算差額等合計	1,161	6,165
少数株主持分	186,498	182,992
純資産合計	1,012,666	1,335,563
負債純資産合計	2,196,447	2,159,744

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,817,160	3,439,491
売上原価	1,838,282	1,715,682
売上総利益	1,978,878	1,723,808
割賦販売未実現利益繰入額	28,819	1,200
割賦販売未実現利益戻入額	-	7,094
返品調整引当金繰入額	7,131	7,333
差引売上総利益	1,942,927	1,722,369
販売費及び一般管理費	1,513,663	1,307,568
営業利益	429,264	414,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,134	515
補助金収入	2,309	4,139
違約金収入	4,126	1,632
持分法による投資利益	2,556	4,218
その他	7,971	323
営業外収益合計	18,098	10,828
営業外費用		
支払利息	22,129	8,079
為替差損	5,268	1,346
その他	2,664	786
営業外費用合計	30,062	10,211
経常利益	417,300	415,417
特別利益		
投資有価証券売却益	18,291	-
在庫調整勘定戻入益	36,254	-
特別利益合計	54,545	-
特別損失		
固定資産除却損	2 8,015	2 313
固定資産売却損	3 252	-
投資有価証券評価損	-	858
本社移転費用	82,351	-
事務所移転費用	-	2,952
貸倒引当金繰入額	-	4,992
関係会社出資金売却損	91,171	-
その他	33,484	274
特別損失合計	215,275	9,390
税金等調整前当期純利益	256,571	406,027
法人税、住民税及び事業税	43,287	85,929
法人税等調整額	159,702	46,254
法人税等合計	116,415	39,675
少数株主利益	61,035	34,945
当期純利益	311,950	331,407

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
前期末残高	689,573	352,184
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	-
当期純利益	311,950	331,407
当期変動額合計	337,388	331,407
当期末残高	352,184	20,777
自己株式		
前期末残高	263,285	263,285
当期末残高	263,285	263,285
株主資本合計		
前期末残高	489,939	827,328
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	-
当期純利益	311,950	331,407
当期変動額合計	337,388	331,407
当期末残高	827,328	1,158,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	825	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	-
当期変動額合計	825	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,235	1,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,074	5,004
当期変動額合計	16,074	5,004
当期末残高	1,161	6,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,061	1,161

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,900	5,004
当期変動額合計	16,900	5,004
当期末残高	1,161	6,165
少数株主持分		
前期末残高	129,537	186,498
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	4,074	41,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,035	37,890
当期変動額合計	56,960	3,506
当期末残高	186,498	182,992
純資産合計		
前期末残高	601,415	1,012,666
当期変動額		
連結範囲の変動	25,438	-
当期純利益	311,950	331,407
連結子会社株式の取得による持分の増減	4,074	41,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,936	32,885
当期変動額合計	411,250	322,897
当期末残高	1,012,666	1,335,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,571	406,027
減価償却費	164,084	131,565
長期前払費用償却額	2,588	1,602
のれん償却額	3,213	7,566
持分法による投資損益（ は益）	2,556	4,218
貸倒引当金の増減額（ は減少）	891	172,687
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,246	912
返品調整引当金の増減額（ は減少）	5,296	1,858
受取利息及び受取配当金	1,134	515
支払利息	22,129	8,079
投資有価証券売却損益（ は益）	18,291	-
固定資産除却損	8,015	313
固定資産売却損益（ は益）	252	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	858
在庫調整勘定戻入益	36,254	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	91,171	-
移転費用	82,351	2,952
持分変動損益（ は益）	-	274
その他の特別損益（ は益）	33,484	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,872	30,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,502	6,894
仕入債務の増減額（ は減少）	7,643	6,401
その他	60,104	131,227
小計	677,394	559,654
利息及び配当金の受取額	1,134	515
利息の支払額	21,862	6,604
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	20,188	69,491
移転費用の支払額	21,548	37,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,929	446,280

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	44,458	-
有形固定資産の取得による支出	48,451	15,310
有形固定資産の売却による収入	84	-
無形固定資産の取得による支出	105,655	57,294
差入保証金の回収による収入	3,202	146,238
差入保証金の差入による支出	34,205	4,645
長期前払費用の取得による支出	5,271	-
子会社株式の取得による支出	4,000	47,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 85,527	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,367	20,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480,000	330,000
配当金の支払額	5	-
少数株主からの払込みによる収入	-	2,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,005	327,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,704	2,289
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,738	137,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,786	945,048
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 945,048	¹ 1,082,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 7社</p> <p>子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました軟脳軟件(北京)有限公司は、全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 7社</p> <p>子会社7社を連結しております。連結子会社名は、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・ヒューマン株式会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 関連会社 3社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。</p> <p>Softbrain Asia (BVI), Ltd.は全ての持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 - 社 関連会社 2社</p> <p>株式会社システム工房東京、株式会社アンソネットであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 - 社 関連会社 1社</p> <p>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社であります。サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、会社を解散し清算手続中であり、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は小規模であり、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、従来製品の評価方法は最終仕入法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しました。これは原価を迅速に把握し、より正確な在庫管理を行うことにより期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>在庫調整勘定につきましては、従来法人税法に基づいて該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりましたが、合理的に製品の販売実績を基準に計上することが、財政状態及び経営成績に対して、より実態を反映するものと判断致しました。その結果、評価損は直接貸借対照表上製品から控除して表示しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度において売上総利益、営業利益、経常利益は10,521千円増加する結果となっております。また、在庫調整勘定を戻入れたため特別利益として在庫調整勘定戻入益36,254千円の計上、一部在庫を廃棄したため特別損失としてたな卸資産廃棄損11,163千円(特別損失「その他」)の計上を行い、税金等調整前当期純利益は、35,612千円増加する結果となっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 主として社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>売上計上基準 一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p> <p>割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、未回収の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>売上計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,546千円、27,528千円、1,400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「未払金」については当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は、99,668千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金繰入額」については当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、2,727千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,894千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	59,894千円	<p>1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,652千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	63,652千円
投資有価証券	59,894千円				
投資有価証券	63,652千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,136千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">16,499</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">468,803</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">86,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,769</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">77,220</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,884</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,772千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,015千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252千円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費の総額</td><td style="text-align: right;">19,055千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,136千円	役員賞与	16,499	給料手当	468,803	賞与	86,277	賞与引当金繰入額	14,769	減価償却費	41,199	貸倒引当金繰入額	4,428	販売促進費	77,220	地代家賃	104,884	建物	7,772千円	器具備品	243	合計	8,015千円	器具備品	252千円	合計	252千円	研究開発費の総額	19,055千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">171,133千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">369,975</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">66,516</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,861</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">64,473</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,066</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費の総額</td><td style="text-align: right;">42,170千円</td></tr> </table>	役員報酬	171,133千円	役員賞与	12,578	給料手当	369,975	賞与	66,516	賞与引当金繰入額	19,195	減価償却費	34,861	貸倒引当金繰入額	5,176	販売促進費	64,473	地代家賃	50,066	建物	- 千円	器具備品	313	合計	313千円	研究開発費の総額	42,170千円
役員報酬	172,136千円																																																								
役員賞与	16,499																																																								
給料手当	468,803																																																								
賞与	86,277																																																								
賞与引当金繰入額	14,769																																																								
減価償却費	41,199																																																								
貸倒引当金繰入額	4,428																																																								
販売促進費	77,220																																																								
地代家賃	104,884																																																								
建物	7,772千円																																																								
器具備品	243																																																								
合計	8,015千円																																																								
器具備品	252千円																																																								
合計	252千円																																																								
研究開発費の総額	19,055千円																																																								
役員報酬	171,133千円																																																								
役員賞与	12,578																																																								
給料手当	369,975																																																								
賞与	66,516																																																								
賞与引当金繰入額	19,195																																																								
減価償却費	34,861																																																								
貸倒引当金繰入額	5,176																																																								
販売促進費	64,473																																																								
地代家賃	50,066																																																								
建物	- 千円																																																								
器具備品	313																																																								
合計	313千円																																																								
研究開発費の総額	42,170千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	-	-	309,550
合計	309,550	-	-	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	-	-	17,000
合計	17,000	-	-	17,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,550	-	-	309,550
合計	309,550	-	-	309,550
自己株式				
普通株式	17,000	-	-	17,000
合計	17,000	-	-	17,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(945,048千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. 当連結会計年度に出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の売却により軟脳軟件(北京)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに軟脳軟件(北京)有限公司出資持分の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,829</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,036</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> </tr> <tr> <td>出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">91,171</td> </tr> <tr> <td>軟脳軟件(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>出資持分売却価額</td> <td style="text-align: right;">112,527</td> </tr> <tr> <td>軟脳軟件(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">112,527</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">85,527</td> </tr> <tr> <td>差引: 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">85,527</td> </tr> </table>	流動資産	128,829	固定資産	17,036	流動負債	27,695	出資金売却損	91,171	軟脳軟件(北京)有限公司	27,000	出資持分売却価額	112,527	軟脳軟件(北京)有限公司	112,527	現金及び現金同等物	85,527	差引: 売却による支出	85,527	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(1,082,618千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p>
流動資産	128,829																		
固定資産	17,036																		
流動負債	27,695																		
出資金売却損	91,171																		
軟脳軟件(北京)有限公司	27,000																		
出資持分売却価額	112,527																		
軟脳軟件(北京)有限公司	112,527																		
現金及び現金同等物	85,527																		
差引: 売却による支出	85,527																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,477千円</td> </tr> </table>	1年内	45,825千円	1年超	91,651	合計	137,477千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,651千円</td> </tr> </table>	1年内	45,825千円	1年超	45,825	合計	91,651千円
1年内	45,825千円												
1年超	91,651												
合計	137,477千円												
1年内	45,825千円												
1年超	45,825												
合計	91,651千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によって獲得した資金を以って事業運営を行うことを原則としております。一時的な余剰金については、流動性かつ安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、回収懸念早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに発行体の財務状況を把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、短期的な資金需要に係る資金調達であります。なお、グループ各社の必要資金は原則として親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,082,618	1,082,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	399,957	399,957	-
貸倒引当金	4,080	4,080	-
資産計	1,478,496	1,478,496	-
(1) 支払手形及び買掛金	150,021	150,021	-
(2) 短期借入金	227,374	227,374	-
(3) 未払法人税等	78,111	78,111	-
負債計	455,507	455,507	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	64,504

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,082,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	399,957	-	-	-
合計	1,482,576	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,458	18,291	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,710
合計	1,710

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	1,710	858
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	852	1,710	858
合計		852	1,710	858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載していません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは確定拠出型の企業年金制度を採用しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、退職給付に係る注記は記載していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役5名、監査役2名及 び従業員72名	当社取締役5名及び従業員123 名	当社取締役7名、監査役4名及 び従業員137名
株式の種類別の ストック・ オプション数(注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年12月17日	平成17年11月17日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続し ていること	権利付与時の契約関係が継続 していること	権利付与時の契約関係が継続し ていること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありませ ん	対象勤務期間の定めはありませ ん	対象勤務期間の定めはありませ ん
権利行使期間	自平成18年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成22年3月31日	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	440	498	517
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	440	278	358
未行使残	-	220	159

単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	70,051	108,728	91,408
行使時平均株価(円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 5 名及び従業員123名	当社取締役 7 名、監査役 4 名及び従業員137名
株式の種類別の ストック・ オプション数（注）	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月17日	平成18年 3月30日
権利確定条件	権利付与時の契約関係が継続していること	権利付与時の契約関係が継続していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成19年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	220	159
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	220	35
未行使残	-	124

単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	108,728	91,408
行使時平均株価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,190千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,664</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43,243</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">741,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">662,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">156,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">19,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">136,894</td> </tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">144,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,644</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,190千円	賞与引当金	12,664	貸倒引当金	43,243	繰越欠損金	741,723	その他	13,972	繰延税金資産小計	818,795	評価性引当額	662,430	繰延税金資産合計	156,364	繰延税金負債		プログラム準備金	19,469千円	その他	-	繰延税金負債合計	19,469	繰延税金資産の純額	136,894	流動資産 - 繰延税金資産	144,632千円	固定資産 - 繰延税金資産	907	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	8,644		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	109.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	2.6	子会社株式売却損益の連結修正	14.6	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,398</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,961</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">667,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,553</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">192,399</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">183,149</td> </tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,122千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,026</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,191千円	賞与引当金	14,398	貸倒引当金	10,961	繰越欠損金	667,399	その他	22,601	繰延税金資産小計	721,553	評価性引当額	529,153	繰延税金資産合計	192,399	繰延税金負債		プログラム準備金	8,644千円	その他	605	繰延税金負債合計	9,250	繰延税金資産の純額	183,149	流動資産 - 繰延税金資産	93,122千円	固定資産 - 繰延税金資産	90,026	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	32.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	7,190千円																																																																																																										
賞与引当金	12,664																																																																																																										
貸倒引当金	43,243																																																																																																										
繰越欠損金	741,723																																																																																																										
その他	13,972																																																																																																										
繰延税金資産小計	818,795																																																																																																										
評価性引当額	662,430																																																																																																										
繰延税金資産合計	156,364																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
プログラム準備金	19,469千円																																																																																																										
その他	-																																																																																																										
繰延税金負債合計	19,469																																																																																																										
繰延税金資産の純額	136,894																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	144,632千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	907																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	8,644																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額	109.9																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																										
住民税均等割	2.6																																																																																																										
子会社株式売却損益の連結修正	14.6																																																																																																										
その他	4.8																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	6,191千円																																																																																																										
賞与引当金	14,398																																																																																																										
貸倒引当金	10,961																																																																																																										
繰越欠損金	667,399																																																																																																										
その他	22,601																																																																																																										
繰延税金資産小計	721,553																																																																																																										
評価性引当額	529,153																																																																																																										
繰延税金資産合計	192,399																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
プログラム準備金	8,644千円																																																																																																										
その他	605																																																																																																										
繰延税金負債合計	9,250																																																																																																										
繰延税金資産の純額	183,149																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	93,122千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	90,026																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
評価性引当額	32.8																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																										
住民税均等割	1.7																																																																																																										
その他	0.9																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,824円02銭	1株当たり純資産額	3,939円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,066円31銭	1株当たり当期純利益金額	1,132円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
1. 当期純利益（千円）	311,950	331,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	311,950	331,407
2. 普通株式の期中平均株式数（株）	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数379個） なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数124個） なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	558,088	227,374	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	558,088	227,374	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	969	737	801	931
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	172	33	83	116
四半期純利益金額(百万円)	86	3	40	201
1株当たり四半期純利益金額(円)	295.18	11.94	138.31	687.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,419	394,899
受取手形	907	4,975
売掛金	¹ 159,413	² 174,844
仕掛品	15,782	¹ 25,722
前渡金	-	8,400
前払費用	¹ 25,070	² 27,371
立替金	¹ 30,058	² 39,486
繰延税金資産	123,820	79,148
その他	¹ 3,913	² 8,080
流動資産合計	788,386	762,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,104	38,819
減価償却累計額	2,397	13,034
建物(純額)	35,707	25,784
工具、器具及び備品	224,805	218,597
減価償却累計額	183,698	185,388
工具、器具及び備品(純額)	41,106	33,209
有形固定資産合計	76,813	58,994
無形固定資産		
ソフトウェア	158,383	135,772
電話加入権	873	873
無形固定資産合計	159,257	136,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710	852
関係会社株式	299,708	320,750
破産更生債権等	¹ 437,375	² 196,267
差入保証金	178,818	39,256
繰延税金資産	-	89,418
貸倒引当金	437,375	196,267
投資その他の資産合計	480,236	450,276
固定資産合計	716,307	645,917
資産合計	1,504,693	1,408,845

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 41,271	2 78,788
短期借入金	2 500,000	3 170,000
未払金	1 79,501	2 49,874
未払役員賞与	16,499	12,578
未払費用	13,860	13,784
未払法人税等	11,022	7,579
前受金	134,555	146,649
預り金	13,681	13,339
賞与引当金	19,905	18,296
その他	9,603	2 8,580
流動負債合計	839,901	519,469
固定負債		
繰延税金負債	8,644	-
固定負債合計	8,644	-
負債合計	848,546	519,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金	616,734	616,734
資本剰余金合計	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	28,040	12,450
繰越利益剰余金	553,836	305,017
利益剰余金合計	523,365	290,136
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	656,147	889,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	656,147	889,376
負債純資産合計	1,504,693	1,408,845

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	634,469	505,681
サービス売上高	1,314,903	1,277,136
売上高合計	1,949,372	1,782,817
売上原価		
製品売上原価	¹ 414,885	¹ 320,804
サービス売上原価	¹ 551,454	¹ 592,405
売上原価合計	966,340	913,210
売上総利益	983,032	869,607
販売費及び一般管理費	^{2, 5} 753,544	^{2, 5} 655,408
営業利益	229,487	214,199
営業外収益		
受取利息	³ 1,771	³ 1,011
受取手数料	³ 1,194	³ 1,783
受取賃貸料	³ 4,998	³ 6
違約金収入	4,126	1,495
雑収入	5,659	600
営業外収益合計	17,749	4,897
営業外費用		
支払利息	20,982	³ 7,248
雑損失	³ 4,781	³ 198
その他	29	0
営業外費用合計	25,793	7,448
経常利益	221,444	211,648
特別利益		
投資有価証券売却益	18,291	-
貸倒引当金戻入額	4,133	6,000
関係会社株式売却益	2,000	-
特別利益合計	24,424	6,000
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 113	⁴ 313
投資有価証券評価損	-	27,808
貸倒引当金繰入額	4,835	2,147
本社移転費用	82,351	-
その他	-	2,952
特別損失合計	87,300	33,220
税引前当期純利益	158,567	184,428
法人税、住民税及び事業税	5,455	4,590
法人税等調整額	140,264	53,391
法人税等合計	134,809	48,800
当期純利益	293,377	233,229

【製造原価明細書】

A 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	183,123	42.9	186,963	50.1
労務費		126,725	29.7	128,683	34.5
外注費		42,068	9.8	14,748	4.0
経費		75,423	17.6	42,478	11.4
当期総製造費用		427,341	100.0	372,874	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,092		395	
計		430,433		373,270	
期末仕掛品たな卸高		395		12,404	
他勘定振替高		84,776		105,783	
当期製品製造原価		345,261		255,083	
ソフトウェア償却費		69,624		65,721	
当期製品売上原価		414,885		320,804	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 42,798千円	地代家賃 9,250千円
旅費交通費 2,993	旅費交通費 3,762
減価償却費 14,212	減価償却費 16,533
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 18,980千円	販売費及び一般管理費 42,170千円
市場販売目的のソフトウェア 65,796	市場販売目的のソフトウェア 63,613
計 84,776千円	計 105,783千円

B サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,878	0.7	3,686	0.6
労務費		105,927	19.0	98,164	16.6
外注費		385,691	69.2	456,080	77.3
経費		61,727	11.1	32,404	5.5
当期総製造費用		557,225	100.0	590,336	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,616		15,386	
計		566,841		605,723	
期末仕掛品たな卸高	15,386		13,318		
当期サービス原価		551,454		592,405	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>35,027千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,631</td> </tr> </table>	地代家賃	35,027千円	旅費交通費	2,450	減価償却費	11,631	<p>1. 原価計算の方法は実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>7,056千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,612</td> </tr> </table>	地代家賃	7,056千円	旅費交通費	2,870	減価償却費	12,612
地代家賃	35,027千円												
旅費交通費	2,450												
減価償却費	11,631												
地代家賃	7,056千円												
旅費交通費	2,870												
減価償却費	12,612												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	826,064	826,064
当期末残高	826,064	826,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
資本剰余金合計		
前期末残高	616,734	616,734
当期末残高	616,734	616,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,430	2,430
当期末残高	2,430	2,430
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	44,754	28,040
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16,714	15,590
当期変動額合計	16,714	15,590
当期末残高	28,040	12,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	863,928	553,836
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16,714	15,590
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	310,091	248,819
当期末残高	553,836	305,017
利益剰余金合計		
前期末残高	816,743	523,365
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	293,377	233,229
当期末残高	523,365	290,136
自己株式		
前期末残高	263,285	263,285
当期末残高	263,285	263,285

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	362,770	656,147
当期変動額		
当期純利益	293,377	233,229
当期変動額合計	293,377	233,229
当期末残高	656,147	889,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	825	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	-
当期変動額合計	825	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	825	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	-
当期変動額合計	825	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	361,944	656,147
当期変動額		
当期純利益	293,377	233,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	-
当期変動額合計	294,202	233,229
当期末残高	656,147	889,376

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>従来、子会社から徴収していた経営指導料は、「営業外収益」に計上しておりましたが、当期より「売上高」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、リストラクチャリングの一貫として、経営管理体制を強化し子会社の管理業務を親会社に集約したため、経営指導の重要性が増したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高および営業利益がそれぞれ37,347千円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純利益に影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。			1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。		
2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		
売掛金	9,298千円		売掛金	6,952千円	
前払費用	2,098千円		前払費用	2,032千円	
立替金	26,905千円		立替金	37,277千円	
流動資産その他	1,789千円		流動資産その他	1,580千円	
破産更生債権等	239,760千円		破産更生債権等	195,355千円	
買掛金	23,343千円		買掛金	56,725千円	
未払金	1,194千円		未払金	2,055千円	
			流動負債その他	72千円	
3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務	ソフトブレン・オフショア(株)	50,000	借入債務
計	50,000	-	計	50,000	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																						
<p>1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高87,590千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高330,304千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">72,195千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">16,499</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">229,528</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">40,540</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,931</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">49,361</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,986</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,962</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">65,877</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,026千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,998</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">2,610</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p>	役員報酬	72,195千円	役員賞与	16,499	給料手当	229,528	賞与	43,874	賞与引当金繰入額	9,019	法定福利費	40,540	支払手数料	15,931	業務委託料	49,361	減価償却費	27,986	販売促進費	28,962	地代家賃	65,877	受取利息	1,026千円	受取手数料	1,194	受取賃貸料	4,998	雑損失	2,610	器具備品	113千円	合計	113千円	<p>1. 当期製品売上原価には、関係会社からの仕入高88,411千円、当期サービス原価には、関係会社からの仕入高320,622千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,551千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">12,578</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">177,357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,155</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,459</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">20,426</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">55,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,484</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,622</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,063</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,783</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額</p>	役員報酬	64,551千円	役員賞与	12,578	給料手当	177,357	賞与	33,345	賞与引当金繰入額	8,155	法定福利費	31,459	支払手数料	20,426	業務委託料	55,946	減価償却費	23,484	販売促進費	27,622	地代家賃	28,063	受取利息	773千円	受取手数料	1,783	受取賃貸料	6	支払利息	246	雑損失	-	器具備品	313千円	合計	313千円
役員報酬	72,195千円																																																																						
役員賞与	16,499																																																																						
給料手当	229,528																																																																						
賞与	43,874																																																																						
賞与引当金繰入額	9,019																																																																						
法定福利費	40,540																																																																						
支払手数料	15,931																																																																						
業務委託料	49,361																																																																						
減価償却費	27,986																																																																						
販売促進費	28,962																																																																						
地代家賃	65,877																																																																						
受取利息	1,026千円																																																																						
受取手数料	1,194																																																																						
受取賃貸料	4,998																																																																						
雑損失	2,610																																																																						
器具備品	113千円																																																																						
合計	113千円																																																																						
役員報酬	64,551千円																																																																						
役員賞与	12,578																																																																						
給料手当	177,357																																																																						
賞与	33,345																																																																						
賞与引当金繰入額	8,155																																																																						
法定福利費	31,459																																																																						
支払手数料	20,426																																																																						
業務委託料	55,946																																																																						
減価償却費	23,484																																																																						
販売促進費	27,622																																																																						
地代家賃	28,063																																																																						
受取利息	773千円																																																																						
受取手数料	1,783																																																																						
受取賃貸料	6																																																																						
支払利息	246																																																																						
雑損失	-																																																																						
器具備品	313千円																																																																						
合計	313千円																																																																						
18,980千円	42,170千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	-	-	17
合計	17	-	-	17

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17	-	-	17
合計	17	-	-	17

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 45,825	1年内 45,825
1年超 91,651	1年超 45,825
合計 137,477	合計 91,651

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式245,700千円、関連会社株式75,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138,932</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">38,931</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">631,774</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">821,644</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">686,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,645</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">19,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,469</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">115,175</td></tr> </table>	未払事業税	2,267千円	賞与引当金	8,157	貸倒引当金	138,932	子会社株式評価減	38,931	繰越欠損金	631,774	その他	1,582	繰延税金資産小計	821,644	評価性引当額	686,999	繰延税金資産の純額	134,645	プログラム準備金	19,469千円	繰延税金負債合計	19,469	繰延税金負債の純額	115,175	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,430</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">55,549</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,044</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">570,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">733,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">556,267</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,211</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">8,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">168,566</td></tr> </table>	未払事業税	772千円	賞与引当金	7,497	貸倒引当金	80,430	子会社株式評価減	55,549	投資有価証券評価損	11,044	繰越欠損金	570,673	その他	7,512	繰延税金資産小計	733,479	評価性引当額	556,267	繰延税金資産合計	177,211	プログラム準備金	8,644千円	繰延税金負債合計	8,644	繰延税金資産の純額	168,566
未払事業税	2,267千円																																																		
賞与引当金	8,157																																																		
貸倒引当金	138,932																																																		
子会社株式評価減	38,931																																																		
繰越欠損金	631,774																																																		
その他	1,582																																																		
繰延税金資産小計	821,644																																																		
評価性引当額	686,999																																																		
繰延税金資産の純額	134,645																																																		
プログラム準備金	19,469千円																																																		
繰延税金負債合計	19,469																																																		
繰延税金負債の純額	115,175																																																		
未払事業税	772千円																																																		
賞与引当金	7,497																																																		
貸倒引当金	80,430																																																		
子会社株式評価減	55,549																																																		
投資有価証券評価損	11,044																																																		
繰越欠損金	570,673																																																		
その他	7,512																																																		
繰延税金資産小計	733,479																																																		
評価性引当額	556,267																																																		
繰延税金資産合計	177,211																																																		
プログラム準備金	8,644千円																																																		
繰延税金負債合計	8,644																																																		
繰延税金資産の純額	168,566																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.0</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	126.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.5	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額	70.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5																		
	(%)																																																		
法定実効税率	41.0																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	126.2																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																		
住民税均等割	3.5																																																		
その他	4.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	41.0																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	70.9																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																		
住民税均等割	3.1																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,242円85銭	1株当たり純資産額	3,040円08銭
1株当たり当期純利益金額	1,002円83銭	1株当たり当期純利益金額	797円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期利益金額		
1. 当期純利益(千円)	293,377	233,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,277	233,229
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数379個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数124個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エムラック	9	852
		株式会社地層科学研究所	10	-
計		19	852	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,104	1,714	1,000	38,819	13,034	11,573	25,784
工具、器具及び備品	224,805	10,651	16,859	218,597	185,388	18,195	33,209
有形固定資産計	262,909	12,366	17,859	257,416	198,422	29,769	58,994
無形固定資産							
ソフトウェア	434,222	65,972	-	500,195	364,422	88,583	135,772
電話加入権	873	-	-	873	-	-	873
無形固定資産計	435,096	65,972	-	504,068	364,422	88,583	136,646

(注) 1. 主な増加資産は、次のとおりであります。

建物	支社移転に伴う内装工事、電源設備工事等	1,714千円
工具、器具及び備品	電話設備、PC、サーバー等	10,651千円
ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェア	63,613千円
	社内利用目的のソフトウェア	2,359千円

2. 主な減少資産は、次のとおりであります。

建物	支社移転に伴う設備の除却	1,000千円
工具、器具及び備品	支社移転に伴う電話設備、PC等の除却等	16,859千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	437,375	1,595	236,703	6,000	196,267
賞与引当金	19,905	18,296	19,873	32	18,296

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替によるものです。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち他は戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	394,899
合計	394,899

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三共	4,068
リコー関西株式会社	907
合計	4,975

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年2月満期	907
平成23年4月満期	4,068
合計	4,975

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECネクサソリューションズ株式会社	48,209
株式会社SANKYO	14,280
内閣府	12,810
株式会社日本コンラックス	7,821
三井情報株式会社	7,404
その他	86,123
合計	174,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
159,413	1,867,815	1,852,384	174,844	92.8	33

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
開発業務	25,722
合計	25,722

5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、168,566千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ソフトブレン・フィールド株式会社	124,000
ソフトブレン・サービス株式会社	121,700
株式会社アンソネット	50,050
株式会社システム工房東京	25,000
合計	320,750

2) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画	136,045
ソフトブレン・インテグレーション株式会社	59,310
Softbrain Asia (BVI) ,Ltd	857
Softbrain US LLC	54
合計	196,267

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトブレーション・オフショア株式会社	30,965
ソフトブレーション・ヒューマン株式会社	18,807
東芝ソリューション株式会社	4,776
日本流通システム株式会社	3,606
ソフトブレーション・フィールド株式会社	3,318
その他	17,313
合計	78,788

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行	90,000
みずほ銀行	60,000
りそな銀行	20,000
合計	170,000

3) 前受金

相手先	金額(千円)
日本ユニシス株式会社	10,972
株式会社ジェイティービー	8,893
都築電気株式会社	7,658
株式会社ユーフィット	6,170
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,973
その他	106,980
合計	146,649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.softbrain.co.jp/kabu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|-------------------------------|---|---------------------------|
| (1) | 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第18期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成22年2月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書の
訂正報告書及び
確認書 | (第18期第3四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成22年2月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第18期) 自平成21年1月1日
至平成21年12月31日 | 平成22年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) 自平成21年1月1日
至平成21年12月31日 | 平成22年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書及び
確認書 | (第19期第1四半期) 自平成22年1月1日
至平成22年3月31日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 四半期報告書及び
確認書 | (第19期第2四半期) 自平成22年4月1日
至平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 四半期報告書及び
確認書 | (第19期第3四半期) 自平成22年7月1日
至平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

南方 美千雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士

江黒 崇史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。また、在庫調整については、評価損を直接製品から控除する処理とし、在庫調整勘定を戻入れている。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益は10,521千円増加し、特別利益として在庫調整勘定戻入益36,254千円を計上、特別損失としてたな卸資産廃棄損11,163千円を計上し、税金等調整前当期純利益は35,612千円増加している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトブレン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月18日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

南方 美千雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士

芳木 亮介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトブレン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトブレン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月19日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月18日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人 指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳木 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトブレン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。